

**JASDAQ**

## 平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月3日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

上場取引所 東

コード番号 7465

URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出戸 信成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石岡 忠雄 (TEL) (011) 631-5192

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期第2四半期の業績 (平成26年3月1日～平成26年8月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	48,571	9.1	565	37.3	610	42.6	279	103.5
26年2月期第2四半期	44,520	—	412	—	427	—	137	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	40.90	40.80
26年2月期第2四半期	20.10	20.06

(注) 平成25年2月期は、決算期変更により13ヵ月決算となっております。このため、26年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	28,794	7,375	25.5
26年2月期	25,152	7,136	28.3

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 7,347百万円 26年2月期 7,116百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年2月期の業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.7	1,400	6.7	1,400	2.1	400	5.7	58.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期2Q	6,941,350株	26年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	100,476株	26年2月期	104,482株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期2Q	6,838,035株	26年2月期2Q	6,835,995株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算説明会で使用した資料は、平成26年10月6日(月)に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け説明会終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第2四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業業績の向上や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかながら回復の動きがみられましたが、円安による原材料や燃料費、電気料金の値上がり等もあり先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

商品・営業面では、「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを継続して強化いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。また、お客さまの節約志向にお応えすべく消費頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には、誕生から40周年を迎えるイオンのブランド「トップバリュ」商品や毎週恒例曜日市の販売強化に取り組んでまいりました。さらに毎週、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」の販売強化も行うなど買上げ点数の拡大に努めてまいりました。

また、便利でおトクなイオンの電子マネー「WAON」の会員さま拡大を継続実施しており、この取り組みによって来店客数の増大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまにご支持をいただき、好調なセールスのひとつとなっております。

既存店舗の活性化では、3月「マックスバリュ北野店(札幌市)」、4月「マックスバリュ堀川店(函館市)」、「マックスバリュ滝川本町店(滝川市)」、「マックスバリュ元町店(札幌市)」、5月「マックスバリュ共和店(共和町)」、6月「マックスバリュ倶知安店(倶知安町)」、「マックスバリュ上江別店(江別市)」、8月「マックスバリュ石川店(函館市)」、「札幌フードセンター月寒中央店(札幌市)」の9店舗の改装を実施いたしました。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期比109.2%、客数は同105.0%、客単価は同104.0%となり、既存店売上高は2010年9月から48カ月連続で前年同月を上回る結果となりました。また、売上高に対する経費率は前年同四半期に対して0.9ポイントの改善となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益485億71百万円(前年同四半期比109.1%)、営業利益5億65百万円(前年同四半期比137.3%)、経常利益6億10百万円(前年同四半期比142.6%)、四半期純利益2億79百万円(前年同四半期比203.5%)となり、第2四半期累計期間における営業収益は4期連続増収、また営業利益、経常利益はともに4期連続増益、いずれも過去最高を更新することができました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて48.0%増加し、109億24百万円となりました。これは、現金及び預金が24億24百万円、未収入金が10億54百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.5%増加し、178億69百万円となりました。これは、建物(純額)が1億44百万円減少したものの、土地が2億17百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて14.5%増加し、287億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて31.9%増加し、179億16百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が35億91百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて20.9%減少し、35億3百万円となりました。これは、長期借入金が8億79百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて18.9%増加し、214億19百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、73億75百万円となりました。これは、利益剰余金が2億10百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて24億24百万円増加し、30億45百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べて11億9百万円増加し、41億95百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額35億91百万円、税引前四半期純利益5億21百万円、未払費用の増加額4億53百万円、預り金の増加額4億50百万円であり、支出の主な内訳は、未収入金の増加額10億54百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べて4億18百万円増加し、5億80百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入2億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7億61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べて3億3百万円減少し、11億90百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億21百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年2月期の業績予想につきましては、2014年4月8日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2014年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	621,116	3,045,392
売掛金	250,063	325,350
商品	2,170,336	2,154,757
貯蔵品	24,034	23,394
繰延税金資産	234,328	258,131
未収入金	3,374,531	4,428,963
その他	732,627	715,664
貸倒引当金	△27,039	△27,031
流動資産合計	7,379,999	10,924,623
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,795,717	4,651,236
土地	4,995,333	5,213,022
その他(純額)	1,159,698	1,183,206
有形固定資産合計	10,950,748	11,047,465
無形固定資産	23,334	26,468
投資その他の資産		
投資有価証券	183,468	200,768
関係会社株式	255,300	255,300
繰延税金資産	1,444,370	1,482,666
敷金	3,073,451	3,067,278
建設協力金	1,520,003	1,363,943
その他	473,966	567,205
貸倒引当金	△151,838	△141,350
投資その他の資産合計	6,798,722	6,795,811
固定資産合計	17,772,806	17,869,745
資産合計	25,152,805	28,794,369
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,107,633	10,699,016
1年内返済予定の長期借入金	2,139,791	1,897,789
未払法人税等	400,161	332,173
引当金	41,622	20,266
設備関係支払手形	390,648	137,443
その他	3,507,457	4,829,435
流動負債合計	13,587,314	17,916,122
固定負債		
長期借入金	3,168,676	2,288,772
資産除去債務	499,024	502,891
その他	761,546	711,384
固定負債合計	4,429,247	3,503,047
負債合計	18,016,561	21,419,170

(単位:千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2014年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,898,391	5,108,700
自己株式	△180,087	△173,221
株主資本合計	7,101,587	7,318,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,812	28,614
評価・換算差額等合計	14,812	28,614
新株予約権	19,843	27,820
純資産合計	7,136,243	7,375,198
負債純資産合計	25,152,805	28,794,369

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)
売上高	43,822,528	47,871,301
売上原価	34,231,695	37,628,493
売上総利益	9,590,833	10,242,808
その他の営業収入	698,374	699,772
営業総利益	10,289,207	10,942,580
販売費及び一般管理費	9,877,106	10,376,649
営業利益	412,101	565,931
営業外収益		
受取利息	14,168	12,678
貸倒引当金戻入額	12,184	10,824
リサイクル材売却収入	9,838	15,252
その他	16,408	25,713
営業外収益合計	52,600	64,469
営業外費用		
支払利息	29,569	18,097
その他	7,260	2,298
営業外費用合計	36,830	20,395
経常利益	427,871	610,005
特別損失		
減損損失	140,855	88,754
その他	6,275	—
特別損失合計	147,131	88,754
税引前四半期純利益	280,740	521,251
法人税、住民税及び事業税	183,450	307,181
法人税等調整額	△40,121	△65,596
法人税等合計	143,329	241,585
四半期純利益	137,411	279,666

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2013年3月1日 至2013年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	280,740	521,251
減価償却費	437,724	426,886
減損損失	140,855	88,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,184	△10,495
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△6,455	△21,356
受取利息及び受取配当金	△15,608	△14,569
支払利息	29,569	18,097
売上債権の増減額(△は増加)	△59,606	△75,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,376	16,218
未収入金の増減額(△は増加)	△828,591	△1,054,432
仕入債務の増減額(△は減少)	2,900,753	3,591,382
未払金の増減額(△は減少)	111,939	76,423
未払費用の増減額(△は減少)	281,456	453,673
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,646	223,873
預り金の増減額(△は減少)	310,421	450,881
預り保証金の増減額(△は減少)	23,900	△21,326
その他	△96,140	△88,278
小計	3,563,798	4,581,696
利息及び配当金の受取額	7,209	6,130
利息の支払額	△29,257	△17,961
法人税等の支払額	△455,863	△374,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085,886	4,195,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△312,079	△761,987
有形固定資産の売却による収入	—	56,200
敷金の差入による支出	△4,742	△1,798
敷金の回収による収入	46,383	7,971
建設協力金の回収による収入	204,331	200,376
その他	△95,699	△81,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,808	△580,394
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,438,761	△1,121,906
自己株式の取得による支出	△165	△201
配当金の支払額	△54,519	△68,252
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493,445	△1,190,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,430,632	2,424,275
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,664	621,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,763,297	3,045,392

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。